

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月9日

**【四半期会計期間】** 第89期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社大紀アルミニウム工業所

**【英訳名】** DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本隆章

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

**【電話番号】** 06(6444)2751 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 小川泰司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

**【電話番号】** 06(6444)2751 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 小川泰司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	117,210,040	119,438,737	165,286,826
経常利益 (千円)	1,912,405	1,876,663	2,928,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,500,606	1,011,459	2,175,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,179,851	463,043	3,279,377
純資産額 (千円)	22,201,742	23,338,098	23,296,616
総資産額 (千円)	81,614,936	74,991,643	79,472,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.22	24.42	52.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.68	24.05	51.72
自己資本比率 (%)	26.89	30.75	28.99

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.95	5.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した東京アルミセンター株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国の景気減速や資源安を主因とする新興国経済の減速が顕著となり、世界経済の下振れ懸念など先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内では需要が伸び悩んだものの、米国・欧州等の堅調さを受けて回復基調で推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金685億9百万円（前年同期比2.4%減）、商品・原料他509億2千8百万円（前年同期比8.3%増）で、これらを併せた売上高総額は1,194億3千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

収益面につきましては、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが急激な為替変動により為替差損を計上したものの、製品と原料の価格体系は順調に推移しました。その結果、経常損益につきましては、18億7千6百万円の利益（前年同期比1.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は10億1千1百万円の利益（前年同期比32.6%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが急激な為替変動により為替差損を計上したものの、製品と原料の価格体系は順調に推移したことにより、売上高は1,181億4千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業損益は26億1千6百万円の利益（前年同期比26.1%増）となりました。

その他の事業セグメントは、緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は15億1千1百万円（前年同期比9.6%増）、営業損益は1千9百万円の利益（前年同期は9千7百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,249,000	41,249	同上
単元未満株式	普通株式 171,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,249	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,209,000		2,209,000	5.06
計		2,209,000		2,209,000	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,755,094	4,690,677
受取手形及び売掛金	36,658,266	35,166,479
商品及び製品	10,687,508	7,841,255
仕掛品	196,120	179,644
原材料及び貯蔵品	9,185,229	7,624,077
繰延税金資産	155,784	148,240
その他	1,121,512	911,544
貸倒引当金	2,063	5,733
<b>流動資産合計</b>	<b>61,757,453</b>	<b>56,556,185</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,252,623	11,198,996
減価償却累計額	6,637,154	6,827,635
建物及び構築物(純額)	4,615,469	4,371,361
機械装置及び運搬具	21,245,251	21,327,104
減価償却累計額	17,227,449	17,412,044
機械装置及び運搬具(純額)	4,017,802	3,915,059
工具、器具及び備品	1,206,525	1,237,216
減価償却累計額	778,377	828,915
工具、器具及び備品(純額)	428,148	408,301
土地	3,541,852	4,060,957
リース資産	506,758	643,864
減価償却累計額	176,563	242,559
リース資産(純額)	330,195	401,305
建設仮勘定	42,248	143,725
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,975,716</b>	<b>13,300,710</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	110,674
その他	89,056	87,617
<b>無形固定資産合計</b>	<b>89,056</b>	<b>198,291</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,820,314	4,021,885
長期貸付金	8,647	4,656
退職給付に係る資産	394,891	390,643
繰延税金資産	23,450	23,351
その他	620,787	690,695
貸倒引当金	217,564	194,775
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,650,527</b>	<b>4,936,455</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,715,300</b>	<b>18,435,457</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,472,753</b>	<b>74,991,643</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,805,768	3 7,527,596
短期借入金	33,409,313	29,538,441
未払金	1,087,945	862,991
未払法人税等	597,876	314,853
未払消費税等	91,572	388,229
未払費用	1,069,499	998,937
賞与引当金	205,364	133,012
その他	232,281	421,984
<b>流動負債合計</b>	<b>44,499,621</b>	<b>40,186,046</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,389,470	10,015,343
役員退職慰労引当金	29,967	12,310
退職給付に係る負債	90,669	94,975
リース債務	257,865	267,292
資産除去債務	125,021	127,035
繰延税金負債	626,895	791,107
その他	156,624	159,433
<b>固定負債合計</b>	<b>11,676,516</b>	<b>11,467,498</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,176,137</b>	<b>51,653,545</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	6,053,889	6,651,142
自己株式	741,853	749,073
<b>株主資本合計</b>	<b>20,496,946</b>	<b>21,086,980</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,383,244	1,525,900
繰延ヘッジ損益	45,183	28,251
為替換算調整勘定	926,604	324,479
退職給付に係る調整累計額	187,097	152,101
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,542,129</b>	<b>1,974,229</b>
<b>新株予約権</b>	<b>148,016</b>	<b>148,016</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>109,523</b>	<b>128,872</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,296,616</b>	<b>23,338,098</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,472,753</b>	<b>74,991,643</b>



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,210,040	119,438,737
売上原価	111,658,187	113,172,089
売上総利益	5,551,852	6,266,648
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,736,435	1,718,479
役員退職慰労引当金繰入額	2,738	1,601
賞与引当金繰入額	25,737	28,571
その他	1,796,095	1,869,391
販売費及び一般管理費合計	3,561,006	3,618,043
営業利益	1,990,846	2,648,604
営業外収益		
受取利息	46,599	102,268
受取配当金	82,367	108,257
貸倒引当金戻入額	56,591	1,931
技術指導料	38,284	42,497
鉄屑売却益	78,495	51,223
その他	154,212	89,386
営業外収益合計	456,551	395,563
営業外費用		
支払利息	440,837	455,019
手形売却損	5,092	22,542
持分法による投資損失	3,388	-
為替差損	33,337	631,916
その他	52,335	58,027
営業外費用合計	534,991	1,167,504
経常利益	1,912,405	1,876,663
特別利益		
固定資産売却益	345,027	1,607
投資有価証券売却益	42,591	-
受取補償金	-	25,184
特別利益合計	387,619	26,791
特別損失		
固定資産除売却損	49,854	51,419
投資有価証券評価損	-	811
特別損失合計	49,854	52,230
税金等調整前四半期純利益	2,250,170	1,851,224
法人税、住民税及び事業税	415,281	758,531
法人税等調整額	314,878	55,165
法人税等合計	730,160	813,697
四半期純利益	1,520,009	1,037,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,403	26,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500,606	1,011,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,520,009	1,037,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,474	142,632
繰延ヘッジ損益	88,038	73,435
為替換算調整勘定	258,494	608,819
退職給付に係る調整額	39,558	34,860
持分法適用会社に対する持分相当額	22,607	-
その他の包括利益合計	659,841	574,483
四半期包括利益	2,179,851	463,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,158,697	443,727
非支配株主に係る四半期包括利益	21,154	19,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当社は、第2四半期連結会計期間より、東京アルミセンター株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,000千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	327,531千円	293,151千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	25,906千円	500,039千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	15,954千円	23,358千円
支払手形	千円	248,857千円
割引手形	千円	340,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,098,026千円	1,220,510千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	207,097	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	115,916,124	1,293,915	117,210,040		117,210,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,227	85,799	350,026	350,026	
計	116,180,352	1,379,714	117,560,067	350,026	117,210,040
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,075,115	97,432	1,977,683	13,163	1,990,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額13,163千円には、セグメント間の取引消去金額14,375千円、のれんの償却額 1,212千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	117,953,502	1,485,234	119,438,737		119,438,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,672	26,667	216,339	216,339	
計	118,143,174	1,511,902	119,655,077	216,339	119,438,737
セグメント利益	2,616,167	19,222	2,635,389	13,214	2,648,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第2四半期連結会計期間において平成27年9月30日に行われた東京アルミセンター株式会社との企業結合による取得原価の配分が確定していなかったため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が確定しております。

当第3四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	131,597千円
有形固定資産	31,082千円
繰延税金負債	10,878千円
その他取得原価調整額	719千円
のれん(修正後)	110,674千円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,674千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円22銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,500,606	1,011,459
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,500,606	1,011,459
普通株式の期中平均株式数(株)	41,426,118	41,419,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円68銭	24円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	635,864	636,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 207,097千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。